

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	下水道課	業務管理班

事務事業名		下水道一般管理事業							
総合計画 体系		施策の大綱		第5章 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
		施 策		施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実					
		施策の展開		(3)汚水対策の強化					
事業区分		経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目		会計	下水	款	1	項	1	目	1
根拠法令等		下水道法第3条							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	施設維持管理のための保守点検を実施し、点検時の改善指摘事項や劣化状況等を基に施設の改修を行うとともに、施設の故障を未然に防ぐため保守点検を継続するなど、各施設の機能を正常に維持するための管理に努める。 また、受益者負担金及び下水道使用料の徴収を行う。							
	新規・拡充 縮小・廃止 理由								
	現 状 (課題・ニーズ)	施設が老朽化して修繕実施する必要がある管渠等が増えている。							
	対 象 (誰・何を)	下水道利用者							
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	適正な料金徴収							
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容						

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	319,743				316,216	3,533	
29 当初	337,706				333,170	4,536	
30 計画(概算)	343,000				336,500	6,500	
合 計	1,000,449				985,886	14,569	

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
下水道一般管理事業	都市建設部	下水道課	業務管理班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	給水停止	回	12	12	12		12	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	徴収率	%	99	99.10	99		99	

着眼点		チェック		判断理由	
事業の 評価 (Check)	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3 結びついている	3	下水道施設は、暮らしを支えるライフラインであり、繰入金についても繰入基準に基づいている。
			2 検討の余地あり		
			1 見直しが必要である		
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3 市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
		2 検討の余地あり			
		1 市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3 順調である	3	おおむね目標に達しており、今後もこの水準を維持していく必要がある。	
		2 あまり順調ではない			
		1 順調ではない			
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3 向上の余地がない	3			
	2 検討の余地あり				
	1 可能である				
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3 削減余地がない	3	施設、設備の老朽化が進んでおり、今後維持管理費が増加していくことが予想される。また、施設設備の不具合や調整池の草刈等の対応に時間を割くことが増えている。	
		2 検討の余地あり			
		1 可能である			
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 削減余地がない	3			
	2 検討の余地あり				
	1 可能である				
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 見直しの余地がない 該当しない	2	受益者負担金及び受益者分担金、下水道使用料については、近隣市町の動向や、社会情勢を考慮して定期的に検討を行う。	
		2 検討の余地あり			
		1 見直しが必要である			

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	今後も、施設設備の維持管理を適正に実施し、下水道施設の安定的な使用に寄与していく。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	下水道課	建設班

事務事業名	下水道整備事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策3. 市民の暮らしを支えるライフラインの充実						
	施策の展開	(3)汚水対策の強化						
事業区分	投資事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	下水	款	1	項	2	目	1
根拠法令等	下水道法, 都市計画法							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	下水道計画区域内(市街化区域及び隣接する市街化調整区域並びに集中合併浄化槽を有する団地等)の未整備地区における下水道整備を行い、公共用水域の水質汚濁防止や環境衛生の向上を図る。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	下水道整備率が依然として低い状況にあることから、整備率及び普及率の向上を図っているところであるが、今後は集中合併浄化槽を有する団地の整備を行うことが必要となっている。						
	対象 (誰・何を)	公共下水道計画区域内の市民, 公共用水域						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	快適で衛生的な生活環境を整えるため下水道を整備する。 流入する汚水を適正に処理することで水質の汚濁を防止する。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	175,547	46,400		74,900	12,180	42,067	
29 当初	302,927	61,300		164,100	38,271	39,256	
30 計画(概算)	245,723	48,370		153,744	13,333	30,276	
合計	724,197	156,070		392,744	63,784	111,599	

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
下水道整備事業	都市建設部	下水道課	建設班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	工事による幹線・枝線延長	m	111,162	111,565	113,317		114,000	
整備面積	ha	493	494	498		499		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	公共下水道普及率	%	58.67	60.10	62		63	
公共下水道整備率(対全体計画)	%	44.98	45.05	46		46		
公共下水道整備率(対認可区域)	%	88.34	88.48	89		89		

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由	
	目的妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？ ②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3 2 1	結びついている 検討の余地あり 見直しが必要である	3 3
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？ ④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3 2 1	順調である あまり順調ではない 順調ではない	2 2	
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？ ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 2 1	削減余地がない 検討の余地あり 可能である	3 3	整備計画区域の早期整備を果たす必要があることから、削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 2 1	見直しの余地がない 検討の余地あり 見直しが必要である	2	

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	下水道整備計画区域の早期整備完成を目指すとともに、下水道施設の長寿命化なども合わせて計画していく必要がある。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	下水道整備計画区域の早期整備完成を目指すとともに、今後、人口減少や社会情勢要因や地域特性などを考慮した汚水処理の効率的な計画の見直し等が必要。	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	下水道課	業務管理班

事務事業名		下水道公債費元金償還事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第5章 市民のころをむすび, 可能性を未来につなぐまち							
	施 策	施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実							
	施策の展開	(3)汚水対策の強化							
事業区分		経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目		会計	下水	款	2	項	1	目	1
根拠法令等		地方財政法第5条							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	下水道事業の財源として借入れた, 地方債の元金償還を行う。							
	新規・拡充 縮小・廃止 理由								
	現 状 (課題・ニーズ)	適正な資金運用を図る。							
	対 象 (誰・何を)	地方公共団体金融機構等							
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	適正な資金運用							
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容						

■年度別事業費計画表 (単位 : 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	230,553				17,697	212,856	
29 当初	233,044				5,021	228,023	
30 計画(概算)	228,166				1,463	226,703	
合 計	691,763				24,181	667,582	

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
下水道公債費元金償還事業	都市建設部	下水道課	業務管理班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	元金償還	回	8	8	8			
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	償還期限がきた元金の償還率	%	100	100	100			

事業の評価 (Check)	着眼点		チェック		判断理由	
	目的妥当性					
目的妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	元金の償還により、新たに借り入れることができ、安定した事業費の確保が可能となっている。	
		2	検討の余地あり			
1	見直しが必要である					
目的妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
		2	検討の余地あり			
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	計画どおりに償還している。	
		2	あまり順調ではない			
		1	順調ではない			
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3		
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	償還すべきものであり、削減余地がない。	
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3		
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	繰入金は基準内である。	
		2	検討の余地あり			
		1	見直しが必要である			

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	今後も確実に元金及び利子を償還していく。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	下水道課	業務管理班

事務事業名		下水道公債費利子償還事業							
総合計画 体系		施策の大綱		第5章 市民のころをむすび, 可能性を未来につなぐまち					
		施 策		施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実					
		施策の展開		(3)汚水対策の強化					
事業区分		経常事業		実施計画見直し区分					
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目		会計	下水	款	2	項	1	目	2
根拠法令等		地方財政法第5条							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	下水道事業の財源として借入れた, 地方債の利子償還を行う。							
	新規・拡充 縮小・廃止 理由								
	現 状 (課題・ニーズ)	適正な資金運用を図る。							
	対 象 (誰・何を)	地方公共団体金融機構等							
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	適正な資金運用							
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容						

■年度別事業費計画表 (単位 : 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	71,707				5,498	66,209	
29 当初	64,789				1,392	63,397	
30 計画(概算)	57,409				280	57,129	
合 計	193,905				7,170	186,735	

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
下水道公債費利子償還事業	都市建設部	下水道課	業務管理班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	利子償還	回	8	8	8		8	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	償還期限がきた利子の償還率	%	100	100	100		100	

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由	
	事業の評価 (Check)	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3
2			検討の余地あり		
1			見直しが必要である		
②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？		3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
71707 ③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	66209	
	2	あまり順調ではない			
	1	順調ではない			
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3		
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
71707 ⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	66209	
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3		
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
公平性 ⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	繰入金は基準内である。	
	2	検討の余地あり			
	1	見直しが必要である			

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	今後も確実に元金及び利子を償還していく。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	下水道課	業務管理班

事務事業名	下水道公営企業会計適用事業						
総合計画 体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
	施 策	施策3. 市民の暮らしを支えるライフラインの充実					
	施策の展開	(3)汚水対策の強化					
事業区分	投資事業	実施計画見直し区分	新規事業				
事業期間	(平成 28 年度 ~ 平成 30 年度)						
予算科目	会計	下水	款	1	項	1	目
根拠法令等	地方公営企業法第2条第3項, 地方公営企業法施行令第1条第2項						
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	下水道事業の経済的活動を正確に把握し、的確な経営方針を樹立するため、地方公営企業法の適用を行う。 実施に当たっては、資産情報の整理、各種システムの整備、各関係機関との連絡調整、職員の研修、条例規則等の制定・改正や、新予算等の作成が必要となる。					
	新規・拡充 縮小・廃止 理由	平成27年1月27日付け総財公第18号「公営企業会計の適用の推進について」にて、平成27年から平成31年度までの5年間に公営企業会計適用の推進が図られており、その期間内の事業経費に対して国の財務措置があるため。					
	現 状 (課題・ニーズ)	下水道事業は地方公営企業法の非適用となっているが、財務規定等の適用により損益情報等のより正確な把握により、適切な経営戦略の策定が求められている。					
	対 象 (誰・何を)	会計制度					
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	地方公営企業法の適用					
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容				

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	5,959			5,900		59	
29 当初	16,470			16,400		70	
30 計画(概算)	30,246			30,100		146	
合 計	52,675			52,400		275	

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
下水道公営企業会計適用事業	都市建設部	下水道課	業務管理班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	職員の研修	日	20	9	25		25	
資産情報の整理	%	10	10	50		50		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	準備作業進捗率	%	10	10	40		40	

	着眼点	チェック		判断理由	
事業の 評価 (Check)	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合	3 結びついている	3	下水道事業の経済的活動を正確に把握し、的確な経営方針を樹立するため、国が推進している事業である。
		・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	2 検討の余地あり		
			1 見直しが必要である		
	②公共性関与の妥当性	3 市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
		・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？		2 検討の余地あり	
		1 市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
	有効性	③目標の達成状況	3 順調である	3	
・指標の目標達成状況は順調か？		2 あまり順調ではない			
		1 順調ではない			
④成果向上の余地	3 向上の余地がない	3			
	・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？		2 検討の余地あり		
	1 可能である				
効率性	⑤事業費の削減余地	3 削減余地がない	3	同業務の実績のある業者に支援業務を委託することで効率よくスムーズに公営企業会計に移行できる。	
	・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	2 検討の余地あり			
		1 可能である			
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	3 削減余地がない	3			
	・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？		2 検討の余地あり		
	1 可能である				
公平性	⑦受益者負担の適正化余地	3 見直しの余地がない 該当しない	3		平成27年から平成31年度までの5年間に公営企業会計適用の推進が図られており、その期間内の事業経費に対して国の財務措置がある。
	・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	2 検討の余地あり			
		1 見直しが必要である			

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
継続		平成27年1月27日付け総財公第18号「公営企業会計の適用の推進について」により、平成27年から平成31年度までの5年間に公営企業会計適用の推進が図られており、これに基づき本市も平成31年度から公営企業会計移行の予定で準備を進めているため、平成30年度まで継続する。
改革・改善の余地		改革・改善案(ありの場合記入)
なし		

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	下水道課	建設班

事務事業名	江川一号雨水幹線事業						
総合計画 体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
	施 策	施策3. 市民の暮らしを支えるライフラインの充実					
	施策の展開	(4)雨水対策の強化					
事業区分	投資事業	実施計画見直し区分					
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)						
予算科目	会計	下水	款	1	項	2	目 1
根拠法令等	下水道法、都市計画法						
事業の内容 (Plan)	事業内容	江川一号雨水幹線は、富里市における市街化区域のほぼ中心部を受け持つ江川第一排水区の主要な幹線であり、下水道計画の上では既設水路を拡幅する位置付けとなっています。近年の集中豪雨に対し、排水路の断面が不足していることによる溢水、冠水等が発生する状況となっています。また、水路敷が民有地となっている部分も存在する状況となっています。このことから、民有地となっている水路敷を含めて用地を取得し、当該水路を計画断面に拡幅整備することで生活環境の改善を図ります。					
	新規・拡充 縮小・廃止 理由						
	現 状 (課題・ニーズ)	近年、局地的、突発的に短時間で多量の雨が降るゲリラ豪雨が頻発していることなどから、治水対策の重要性は高まっており、早期の事業推進が望まれている。					
	対 象 (誰・何を)	江川上流水路敷地(市公共下水道計画江川一号雨水幹線整備予定地)地権者 市公共下水道計画江川第一排水区の浸水防除					
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	現在民有地となっている水路敷を含めて用地を取得し、整備手法を検討のうえ排水路を段階的に整備することにより、排水区内の浸水防除を図り、市街地の健全な発達に寄与する。					
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容				

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	3,412					3,412	
29 当初	0					0	
30 計画(概算)	380					380	
合 計	3,792					3,792	

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
江川一号雨水幹線事業	都市建設部	下水道課	建設班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	用地交渉	人	1	0	0		1	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	用地取得率	%	65	65	65		66	

	着眼点	チェック		判断理由	
事業の 評価 (Check)	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合	3 結びついている	3	事業を推進することにより、雨水対策の強化に結びついている。 下水道法第3条により、市が行うものとされていることから妥当である。 下水道整備計画区域を対象としており妥当である。
		・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	2 検討の余地あり		
1 見直しが必要である					
有効性	②公共性関与の妥当性	・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3 市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
			2 検討の余地あり		
			1 市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況	・指標の目標達成状況は順調か？	3 順調である	2	江川一号雨水幹線の土地利用状況や形態などから、用地交渉が停滞している。 事業費を集中して充てることにより、早期整備が図れる。
			2 あまり順調ではない		
			1 順調ではない		
有効性	④成果向上の余地	・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3 向上の余地がない	3	
			2 検討の余地あり		
			1 可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地	・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3 削減余地がない	3	公共水路用地の確保の観点から、事業費・人件費削減の余地はない。
			2 検討の余地あり		
			1 可能である		
公平性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 削減余地がない	3	
			2 検討の余地あり		
			1 可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地	・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 見直しの余地がない 該当しない	3	公共性の高い事業であり、見直しの必要性なし。
			2 検討の余地あり		
			1 見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	江川一号雨水幹線水路用地を確保し、雨水対策や生活環境の改善を図るうえでも必要な事業である。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	公共用水域において、他公共機関などと雨水排出抑制策について協力を仰ぎ、連携して事業を進めていく必要がある。	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	下水道課	業務管理班

事務事業名	水洗化促進事業					
総合計画体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび, 可能性を未来につなぐまち				
	施策	施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実				
	施策の展開	(5)下水道の利用促進				
事業区分	ゼロ予算事業	実施計画見直し区分				
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)					
予算科目	会計		款		項	目
根拠法令等	下水道法第11条の3					
事業の内容 (Plan)	事業内容	下水道法第11条の3により, 下水道の供用を開始した区域内の家屋については下水道に接続することが義務付けられており, 平成25年度末の水洗化率は95.57%となっている。未だ, 水洗化がされていない家屋について, 下水道課職員により戸別訪問及び千葉県下水道協会から配布される啓発物資等を活用し啓発を行い, 利用促進を図る。				
	新規・拡充 縮小・廃止 理由					
	現状 (課題・ニーズ)	公共下水道の整備以前に合併浄化槽を整備した世帯の水洗化が課題となる。				
	対象 (誰・何を)	下水道整備地区内の下水道未加入者				
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	未加入者の水洗化により地域の衛生環境の向上を図る。				
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容			

■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算							
29 当初							
30 計画(概算)							
合計							

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
水洗化促進事業	都市建設部	下水道課	業務管理班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	戸別訪問	日	4	4	4			
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	水洗化人口増加数	人	400	1,323	400			

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	下水道法の規定に基づいており、下水道事業の経営上必要である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	おおむね順調である。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	職員2名が兼務で実施している。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	ゼロ予算事業である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	今後も、下水道事業経営のため、加入者増加に努める。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	